



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月14日

上場会社名 株式会社ビーイング 上場取引所 東
 コード番号 4734 URL http://www.beingcorp.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長(氏名)津田 能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長(氏名)後藤 伸悟 (TEL) 059(227)2932
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,976	17.7	696	118.1	720	121.1	498	385.4
2018年3月期	5,077	2.9	319	17.1	326	15.7	102	△37.5

(注) 包括利益 2019年3月期 493百万円(355.8%) 2018年3月期 108百万円(△32.7%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2019年3月期	63	63	—	—	14.3	9.7	—	—	11.6	
2018年3月期	13	07	—	—	3.1	4.7	—	—	6.3	

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2019年3月期	7,925	—	3,690	—	46.6	471	59	
2018年3月期	6,933	—	3,275	—	47.2	418	48	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,690百万円 2018年3月期 3,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	1,107	—	462	—	△78	—	4,367	—
2018年3月期	415	—	380	—	△111	—	2,876	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2018年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	78	76.5	2.4
2019年3月期	—	0 00	—	23 00	23 00	180	36.1	4.9
2020年3月期(予想)	—	0 00	—	26 00	26 00	—	37.0	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,400	7.1	780	12.0	800	11.0	550	10.4	70	27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,257,600株	2018年3月期	8,257,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	431,190株	2018年3月期	431,159株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,826,431株	2018年3月期	7,852,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,334	15.6	498	56.4	525	47.8	387	196.0
2018年3月期	3,751	7.6	318	54.0	355	44.4	130	46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	49 47	—
2018年3月期	16 66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%	
2019年3月期	7,137	45.5	3,247	45.8	414.92			
2018年3月期	6,415	45.8	2,938		375.42			

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,247百万円 2018年3月期 2,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、当社グループはパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社グループの業績は売上高の増減がほぼそのまま営業損益に反映するという特徴があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し(連結業績予想について)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復が続きました。一方で、米国の保護主義的な通商政策や、英国のEU離脱問題など、世界経済の先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

このような状況の中、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比して17.7%の大幅な増収となる5,976百万円となりました。これは、前連結会計年度下期に投入した主力商品のバージョンアップによるところが大きく、既存顧客からの更新需要を中心として受注が堅調に推移しております。加えて、設備CADにおいても、販売店経由の売上高が大きく伸びました。

また、本年1月には、長年にわたり将来投資と位置付けて取り組んできた、生産性向上コンサルティング・サービス事業を、株式会社ビーイングコンサルティングとして分社化いたしました。

コスト面では、当社グループは、主力商品のバージョンアップによる売上効果が継続する数年間を「商品開発ステージ」と位置づけており、当連結会計年度においては、前連結会計年度に比して43.6%増となる393百万円の研究開発投資を行いました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比して121.1%増加し、720百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度にあった関係会社株式評価損91百万円がなくなったことなどから、前連結会計年度に比して385.4%増加し498百万円となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(建設関連事業)

建設関連事業につきましては、前連結会計年度下期に土木工事積算システムの新版『Gaia(ガイア)10』を投入したことによる新製品投入効果が継続している他、見積・実行予算システム『BeingBudget(ビーイングバジェット)』も大手企業を中心に導入実績を伸ばしております。また、生産性向上コンサルティング事業の収益性が高まったことから、当該事業を本年1月に分社化いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して16.3%増加し4,346百万円となりました。

利益面では、研究開発投資などのコスト増加要因はあったものの、当連結会計年度のセグメント利益は前連結会計年度に比して71.0%増加し509百万円となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、昨年11月に、設備業向け業務管理ソフト『要(カナメ)』や『plusCAD水道J』など、新商品を投入いたしました。これら新製品の売上貢献は、まだ大きくありませんが、既存商品においては、リプレイス販売や、販売店経由の売上が大幅に伸びており、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して21.5%増加し1,630百万円となりました。

利益面では、販売促進費などのコスト見直しを進めた効果もあり、当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度に比して375.7%増加し202百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が1,091百万円増加し、受取手形及び売掛金が74百万円、有価証券が199百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて991百万円増加し、7,925百万円となりました。

負債は、未払法人税等が191百万円、前受収益および長期前受収益が91百万円、賞与引当金が69百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて575百万円増加し、4,234百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により498百万円増加し、配当により78百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて415百万円増加し、3,690百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.7ポイント下降し、46.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,107百万円の増加（前連結会計年度は415百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益720百万円の計上、売上債権の減少額73百万円、前受収益および長期前受収益の増加額91百万円などの収入、法人税等の支払額135百万円などによる支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは462百万円の増加（前連結会計年度は380百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入399百万円、有価証券の償還による収入200百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出33百万円、関係会社貸付けによる支出70百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円の減少（前連結会計年度は111百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,491百万円増加し、4,367百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の連結業績は、売上高6,400百万円、営業利益780百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は550百万円を計画しております。

当社グループでは、前連結会計年度からの数年間を商品開発ステージと位置づけ、集中的に商品開発を進めており、次期においても引き続き研究開発を中心とした商品開発投資を積極的に行う計画です。開発にあたっては、社内リソースに限らずグループ外への外注も活用していく方針をとっております。このような開発投資の大部分は「研究開発費」として支出時に費用処理されるため、開発外注の活用度合いによって、利益額に大きな影響があります。商品投入計画の変更や開発計画の進捗度など様々な要因によって、開発投資計画を変更する場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在は国内を中心に事業展開しているため日本基準を採用しております。中長期的な会社の戦略に掲げている「環太平洋企業群構想」にともなう海外展開など、今後の事業環境の変化に合わせてIFRSを含め、適用する会計基準の検討を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493,011	4,584,752
受取手形及び売掛金	1,069,857	995,360
有価証券	456,309	256,955
商品及び製品	5,174	5,363
原材料及び貯蔵品	9,876	5,606
その他	217,953	210,107
貸倒引当金	△300	△450
流動資産合計	5,251,883	6,057,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420,308	420,918
減価償却累計額	△314,326	△322,888
建物及び構築物(純額)	105,981	98,030
土地	104,675	104,675
その他	106,243	101,866
減価償却累計額	△89,255	△85,347
その他(純額)	16,988	16,518
有形固定資産合計	227,645	219,225
無形固定資産		
のれん	225,161	204,052
ソフトウェア	20,745	35,428
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	248,094	241,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	1,543
関係会社株式	15,958	15,958
保険積立金	256,924	288,261
繰延税金資産	761,895	860,461
その他	171,157	243,516
貸倒引当金	△2,002	△3,265
投資その他の資産合計	1,206,312	1,406,476
固定資産合計	1,682,052	1,867,370
資産合計	6,933,936	7,925,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,197	167,810
未払金	140,062	197,198
未払法人税等	85,509	277,024
前受収益	900,223	938,851
賞与引当金	202,896	272,385
その他	209,217	284,996
流動負債合計	1,681,107	2,138,267
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,320	6,900
退職給付に係る負債	602,589	666,264
長期前受収益	1,369,722	1,422,766
固定負債合計	1,977,631	2,095,930
負債合計	3,658,739	4,234,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	1,588,478	2,008,252
自己株式	△103,093	△103,118
株主資本合計	3,269,867	3,689,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△918	△175
為替換算調整勘定	6,244	1,422
その他の包括利益累計額合計	5,325	1,246
非支配株主持分	2	5
純資産合計	3,275,196	3,690,869
負債純資産合計	6,933,936	7,925,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,077,585	5,976,891
売上原価	1,175,559	1,320,658
売上総利益	3,902,025	4,656,233
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61,253	81,753
貸倒引当金繰入額	-	1,412
役員報酬	245,874	246,012
給料及び手当	1,253,685	1,294,285
賞与	163,794	241,204
賞与引当金繰入額	134,796	198,640
退職給付費用	56,422	45,889
福利厚生費	268,978	304,138
旅費及び交通費	290,743	272,733
減価償却費	10,234	10,197
研究開発費	273,983	393,558
賃借料	152,836	152,564
その他	670,230	717,623
販売費及び一般管理費合計	3,582,832	3,960,015
営業利益	319,192	696,217
営業外収益		
受取利息	1,262	1,371
受取配当金	65	68
受取保険金	-	2,840
為替差益	-	3,296
技術指導料	8,000	12,000
雑収入	5,540	6,256
営業外収益合計	14,868	25,832
営業外費用		
支払利息	5	35
自己株式取得費用	174	-
障害者雇用納付金	800	-
為替差損	6,955	-
雑損失	99	1,288
営業外費用合計	8,034	1,324
経常利益	326,026	720,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	833	-
特別利益合計	833	-
特別損失		
固定資産除却損	-	79
投資有価証券評価損	114	-
有価証券売却損	2,878	-
関係会社株式評価損	91,268	-
特別損失合計	94,261	79
税金等調整前当期純利益	232,597	720,645
法人税、住民税及び事業税	130,239	321,205
法人税等調整額	△241	△98,566
法人税等合計	129,998	222,638
当期純利益	102,599	498,006
親会社株主に帰属する当期純利益	102,599	498,006

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	102,599	498,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	743
為替換算調整勘定	5,656	△4,787
その他の包括利益合計	5,780	△4,044
包括利益	108,380	493,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,383	493,959
非支配株主に係る包括利益	△2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,586,500	197,982	1,580,278	△86,019	3,278,742	△1,043	553	△489	5	3,278,259
当期変動額										
剰余金の配当			△94,368		△94,368					△94,368
親会社株主に帰属 する当期純利益			102,599		102,599					102,599
自己株式の取得				△17,074	△17,074					△17,074
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						124	5,659	5,783	△2	5,780
当期変動額合計	-	-	8,230	△17,074	△8,843	124	5,659	5,783	△2	△3,062
当期末残高	1,586,500	197,982	1,588,509	△103,093	3,269,899	△918	6,212	5,294	2	3,275,196

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,586,500	197,982	1,588,509	△103,093	3,269,899	△918	6,212	5,294	2	3,275,196
当期変動額										
剰余金の配当			△78,264		△78,264					△78,264
親会社株主に帰属 する当期純利益			498,006		498,006					498,006
自己株式の取得				△24	△24					△24
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						743	△4,790	△4,047	2	△4,044
当期変動額合計	-	-	419,742	△24	419,717	743	△4,790	△4,047	2	415,673
当期末残高	1,586,500	197,982	2,008,252	△103,118	3,689,617	△175	1,422	1,246	5	3,690,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,597	720,645
減価償却費	32,165	28,515
関係会社株式評価損	91,268	-
のれん償却額	21,108	21,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	1,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,040	69,488
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,120	1,580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,818	63,675
受取利息及び受取配当金	△1,327	△1,439
支払利息	5	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,878	-
固定資産売却損益 (△は益)	△833	-
固定資産除却損	-	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	114	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,754	73,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,835	4,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,618	24,612
未払又は未収消費税等の増減額	17,548	60,071
前受収益の増減額 (△は減少)	56,913	38,627
長期前受収益の増減額 (△は減少)	129,651	53,043
その他	892	82,601
小計	492,910	1,241,580
利息及び配当金の受取額	4,858	690
利息の支払額	△5	△35
法人税等の支払額	△82,663	△135,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,100	1,107,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△669,600	△474,100
定期預金の払戻による収入	674,400	873,800
有価証券の取得による支出	△1,000,003	△200,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,488,665	400,933
有形固定資産の取得による支出	△4,015	△7,332
有形固定資産の売却による収入	833	-
無形固定資産の取得による支出	△12,572	△26,303
関係会社貸付けによる支出	△49,000	△70,000
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
保険積立金の積立による支出	△31,337	△31,337
敷金及び保証金の差入による支出	△802	△3,255
敷金及び保証金の回収による収入	1,101	327
その他	△7,087	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,580	462,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17,248	△24
配当金の支払額	△94,570	△78,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,819	△78,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	683,708	1,491,441
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,502	2,876,211
現金及び現金同等物の期末残高	2,876,211	4,367,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」261,197千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」761,895千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に業務用パッケージソフトウェアの開発・販売と付随するサービスの提供を行っており、会社毎に取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、各会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「建設関連事業」及び「設備関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、主に建設ICTソリューション並びにTOCソリューションを販売しております。また、「設備関連事業」は、主に電気設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,735,987	1,341,597	5,077,585	—	5,077,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,160	2,000	17,160	△17,160	—
計	3,751,148	1,343,597	5,094,745	△17,160	5,077,585
セグメント利益	297,799	42,502	340,301	△21,108	319,192
セグメント資産	6,415,894	616,642	7,032,537	△98,601	6,933,936
セグメント負債	3,477,653	213,949	3,691,603	△32,863	3,658,739
その他の項目					
減価償却費	29,442	2,722	32,165	—	32,165
のれんの償却額	—	—	—	21,108	21,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,981	1,985	19,966	—	19,966

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額 △98,601千円 には、のれん 225,161千円、関係会社株式 △290,899千円、セグメント間取引 △32,863千円 が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,346,421	1,630,470	5,976,891	—	5,976,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,589	4,900	57,489	△57,489	—
計	4,399,011	1,635,370	6,034,381	△57,489	5,976,891
セグメント利益	515,126	202,199	711,326	△21,108	696,217
セグメント資産	7,160,789	867,079	8,027,868	△102,801	7,925,067
セグメント負債	3,907,585	342,566	4,250,152	△15,954	4,234,197
その他の項目					
減価償却費	26,093	2,422	28,515	—	28,515
のれんの償却額	—	—	—	21,108	21,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,106	—	34,106	—	34,106

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額 △102,801千円 には、のれん 204,052千円、関係会社株式 △290,899千円、セグメント間取引 △15,954千円 が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	418.48円	(1) 1株当たり純資産額	471.59円
(2) 1株当たり当期純利益	13.07円	(2) 1株当たり当期純利益	63.63円
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	102,599千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	498,006千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	102,599千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	498,006千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,852,496株	普通株式の期中平均株式数	7,826,431株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社ラグザイアの完全子会社化)

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ラグザイアを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議し、本日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本件の詳細につきましては、本日公表しました当社適時開示資料「株式会社ラグザイアの株式取得及び簡易株式交換(完全子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。